



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	702	△27.9	△37	—	△37	—	△41	—
2022年3月期第1四半期	975	—	45	—	36	—	22	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △41百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.47	—
2022年3月期第1四半期	8.14	7.31

(注) 1. 2021年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,086	775	71.3
2022年3月期	1,205	870	72.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 775百万円 2022年3月期 870百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,144	8.9	103	△11.5	103	△5.9	65	0.3	19.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,412,800株	2022年3月期	3,412,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	127,500株	2022年3月期	65,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,317,647株	2022年3月期1Q	2,805,195株

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年8月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展による新規感染者数の減少を受けて経済活動の正常化が進み景気持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安やウクライナ情勢の長期化を背景とした資源価格・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、中国が新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウン（都市封鎖）を行ったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）を始めとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを実施したことで、世界景気減速への懸念から国内外の株式市場は下落する展開となりました。

このような環境下、当社グループは、所属するIFAの業務支援・成功支援を行うとともに、業務管理体制の更なる強化により顧客本位の業務運営の進展に努めてまいりました。当社は、所属するIFAの成功及び当社の企業価値向上には、媒介する資産残高を増加させる必要があると考え事業を展開し、当第1四半期連結累計期間の金融商品仲介業における資金導入差引金額は2,833百万円の純増となりました。また、4月に野村アセットマネジメントと投資一任契約の媒介に係る業務委託契約を締結し、ゴールベースアプローチ型ラップサービスの取り扱いを開始いたしました。当サービスは、顧客ごとのゴール（ライフイベントを踏まえて定めた目標）に応じた資産運用計画の提案、具体的な投資信託の選択や口座管理機関への売買の申し込み等に加え、継続的なアフターフォローを通じて、資産形成を支援するサービスです。当社に所属するIFAが顧客に伴走しゴール達成に向けて資産形成等の助言を行うことは、付加価値の高いアドバイスの提供によりコアな金融資産の取り込みが図れ、媒介する資産残高の増加に繋がるものと考えており、今後も引き続き注力して取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の所属IFA数は214名（前年度末比0.9%増、2名増）、媒介する資産残高は235,583百万円（前年度末比2.7%減、6,562百万円減）、金融商品仲介業に係る口座総数は14,369口座（前年度末比2.9%増、400口座増）となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が702,811千円（前年同四半期比27.9%減）、営業損失は37,598千円（前年同四半期は営業利益45,170千円）、経常損失37,059千円（前年同四半期は経常利益36,081千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失41,379千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,839千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ112,385千円減少し、920,497千円となりました。これは現金及び預金が47,922千円、自己株式の取得資金の預け金が37,283千円及び売掛金が26,891千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,153千円減少し、166,441千円となりました。これは工具、器具及び備品を取得した一方で減価償却費の計上により有形固定資産が3,589千円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2,608千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,086,938千円となり、前連結会計年度末に比べ118,539千円減少いたしました。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,342千円減少し、311,462千円となりました。これは主に、買掛金16,742千円、未払法人税等4,631千円、賞与引当金5,979千円等の減少によるものです。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ95,197千円減少し、775,476千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金58,117千円が減少し、自己株式の取得37,079千円を実施したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2023年3月期）の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,564	616,641
売掛金	277,047	250,155
商品	1,083	1,004
その他	90,186	52,695
流動資産合計	1,032,882	920,497
固定資産		
有形固定資産	62,232	58,642
無形固定資産	576	506
投資その他の資産		
差入保証金	106,743	105,263
その他	3,043	2,029
投資その他の資産合計	109,786	107,292
固定資産合計	172,595	166,441
資産合計	1,205,478	1,086,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,057	220,314
未払法人税等	8,058	3,426
賞与引当金	8,353	2,374
資産除去債務	355	—
その他	39,101	44,174
流動負債合計	292,925	270,289
固定負債		
資産除去債務	33,962	33,965
その他	7,916	7,207
固定負債合計	41,879	41,173
負債合計	334,804	311,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,942	323,942
資本剰余金	252,878	252,878
利益剰余金	334,284	276,167
自己株式	△40,432	△77,511
株主資本合計	870,673	775,476
純資産合計	870,673	775,476
負債純資産合計	1,205,478	1,086,938

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	975,099	702,811
売上原価	752,603	546,003
売上総利益	222,496	156,807
販売費及び一般管理費	177,326	194,406
営業利益又は営業損失(△)	45,170	△37,598
営業外収益		
受取家賃	64	64
助成金収入	—	760
雑収入	20	30
営業外収益合計	84	855
営業外費用		
支払利息	123	101
株式交付費	2,946	30
上場関連費用	6,103	—
支払手数料	—	185
営業外費用合計	9,173	316
経常利益又は経常損失(△)	36,081	△37,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,081	△37,059
法人税、住民税及び事業税	7,786	1,710
法人税等調整額	5,455	2,608
法人税等合計	13,241	4,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,839	△41,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,839	△41,379

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,839	△41,379
四半期包括利益	22,839	△41,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,839	△41,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式62,300株を取得いたしました。この取得により、自己株式が37,079千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が77,511千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「営業報酬」を「売上原価」として計上する方法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結累計期間より営業社員の歩合制営業報酬の計算方法を毎月の売上高に対応するよう一部見直したことを踏まえ、「売上原価」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の「売上原価」が21,047千円増加し、「販売費及び一般管理費」が21,047千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。